



2025 年 3 月期（第 38 期）

決算補足資料

（2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日）

【目次】

1. 2025 年 3 月期 エグゼクティブサマリー
2. 2025 年 3 月期 連結決算 前年同期比較
3. 2026 年 3 月期 連結業績予想
4. 2026 年 3 月期 配当について

エフビー介護サービス株式会社

証券コード番号：9220

東証スタンダード市場

1. 2025 年 3 月期 エグゼクティブサマリー

- (1) 2025 年 3 月期は、物価高騰が継続して食材費等の高止まりや人件費上昇のコスト高及び人財不足が続く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものになった。

業績については売上高が福祉用具事業で地域に密着した営業の積み重ねで堅調に推移し、介護事業は事業拡大施策として行った介護事業所(グループホーム)3ヵ所が2024年3月～4月にかけて開設し、通年稼働したことで増収に貢献した。2025年3月期も売上高が過去最高額を更新した。今後も福祉用具と介護の両事業で拡大戦略を進めていく。

営業利益は介護事業で業績の回復が予想以上に進み、福祉用具事業の減益をカバーする形で全体として増益を確保した。営業利益も過去最高益を更新し事業拡大が利益に結びついた結果となった。介護事業では特に物価高騰等によるコスト増の影響を受けており、物価の高騰が顕著になった2023年3月期以降、業績が低迷していたが、介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得を行い、業務の見直し等を進めた結果、計画を大きく上回る増益を達成することができた。福祉用具事業では引き続いて自社レンタル売上比率を上昇させる営業施策を実施し、売上高が堅調に推移し、かつ介護事業の業績も計画を上回る回復をしたこともあり、計画を上回る自社レンタル仕入を行ったため、計画を下回り減益となった。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は2024年3月期に支給された補助金収入(新設事業所整備補助金や新型コロナ対策支援金等)の剥落で減益計画ではあったが、いずれの利益も計画を上回った。しかしながら、特別損失に減損損失を計上したことについては陳謝しなければならない。減損損失の対象になったのは日高ケアセンター(住宅型有料老人ホーム・小規模多機能型居宅介護・通所介護事業所が所在する複合施設)で、近年、同業他社との競合で業績が低迷していた。事業所の業績立て直しのため、通所介護事業所を地域密着型事業所から通常規模事業所への業態転換と介護サービスの充実、その他の施設でも人員配置の見直し等の抜本的な改革を実施することを機に固定費を削減すべく減損損失を計上した。当社グループでは初の通所介護での通常規模事業所となり魅力ある介護サービスの提供をめざす。通常規模事業所への業態転換が採算面で成功すれば当社グループが提供する介護サービスの多様化に繋がると考えている。

- (2) 2026年3月期も2025年3月期と同様に物価が高騰する共に人件費の上昇のコスト高と人財不足が続くと思われ厳しい経営が続く。

介護事業は2025年3月期からさらに介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得や業務の見直し等を行って業績回復を進めていく。また、2025年4月に当社グループ初となる重度介護訪問を専門とする事業所を長野県上田市に開設した。高齢者の他、障害者総合支援法に基づく重度の障がい者介護の開始であり、事業が採算に乗れば提供するサービスの幅が広がる。さらには2025年6月にはグループホーム1ヵ所（栃木県宇都宮市）に新規に開設を予定しており、事業の拡大を進めていく。

福祉用具事業でも2025年6月に株式会社丸屋家具から福祉用具事業を譲受する予定である。事業拠点が長野県塩尻市と安曇野市に所在し、当社が展開している松本営業所（長野県松本市）の近隣に位置しており、長野県西信地域において事業の効率化を図ることができると考えている。また、福祉用具事業でも物価の高騰の影響が仕入価格に波及し上昇している。仕入価格の上昇等で福祉用具事業での粗利益は減少傾向となっており、売上高の増加で粗利益を確保しようと同業他社との競争が激しくなっている。近年、当社では自社レンタル売上比率を上昇させる施策をとっているが、営業や長期的な利益獲得に有利な面があるものの、自社レンタル仕入の増加が短期的には損益にマイナスの影響を与えることも留意し、慎重に見極めていきたい。

- (3) 2025年3月期は、業績に大きな影響を与えるほどのものではないが、介護事業で施設利用料の値上げを2024年10月～11月にかけて行った。当社は公共性ある介護サービスを提供する介護事業者である以上、施設利用料の値上げは慎重に行わなければならないが、近年の物価高騰による食材費等のコスト増加は介護事業者の経営を圧迫しており、当社グループでも介護の原点に立ち返った事業運営の見直しを行ってコスト削減の努力を続けているものの、一企業の努力では克服できないことも事実である。今回は利用者様にもご負担いただく形で施設利用料の値上げをさせていただいた。

また、当社は上場会社であり、株主の皆様のため業績を拡大し利益を分配することが責務である。当社グループの業績が回復傾向に転じたことで株主様に利益還元を行うべく2026年3月期の配当予想を1株当たり年38円とし、2025年3月期の配当予定の年33円から5円増配をさせていただく予定である。

今後も中期経営計画のとおり会社の利害関係者様の調整を図りながら、介護サービスの公共性と上場会社としての業績拡大・株主様への利益還元の両立をめざす考えである。

2. 2025 年 3 月期 連結決算 前年同期比較

売上高は福祉用具事業が堅調に推移し、介護事業では事業拡大の施策として 2024 年 3 月～4 月にかけて開設したグループホーム 3 事業所の新規開設と通年稼働の他、既存事業所でも介護の原点に立ち返ってサービスの見直しを行うと共に積極的に営業を進め増収となりました。

営業利益は福祉用具事業が自社レンタル品の仕入増加等で減益となったものの、介護事業が介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等を行い、物価高騰によるコスト増を吸収して増益となりました。全体では介護事業が福祉用具事業の減益をカバーする形で増益となり、過去最高益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期、営業外収益に計上した介護事業所(3ヵ所)の新設事業所整備補助金や新型コロナ対策支援金等の補助金収入の剥落等により減益となりました。

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	増減額	前年比	コメント
売上高	10,361	10,967	606	105.9%	・福祉用具事業が堅調に推移し増加 (214 百万円) ・2024 年 3 月～4 月にかけて開設したグループホーム 3 事業所の新規開設と通年稼働による増加(289 百万円) ・介護既存事業所で営業を強化し増加 ・介護施設利用料の値上げ
売上原価	8,873	9,271	397	104.5%	・福祉用具事業で売上高増加と仕入価格の上昇、自社レンタル品仕入を増加したこと等による売上原価の増加 (183 百万円) ・2024 年 3 月～4 月にかけて開設したグループホーム 3 事業所の新規開設と通年稼働による売上原価の増加 ・物価の高騰による食材費等の増加 ・介護の原点に立ち返った事業運営の改善によるコスト減
売上総利益	1,488	1,696	208	114.0%	・福祉用具事業で増収効果があったものの、自社レンタル品の仕入増加や仕入価格の上昇等の売上原価の増加を吸収しきれず減益。 ・介護事業は売上高の増加と介護の原点に立ち返った事業運営の改善効果で物価高騰によるコスト増を吸収し増益
販売費及び一般管理費	960	1,036	76	107.9%	・経費削減に努めたものの、求人採用費等が増加

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	増減額	前年比	コメント
営業利益	527	659	132	125.1%	・介護事業の介護の原点に立ち返る改善による業績回復で増益
営業外収益	314	60	△254	19.1%	・補助金収入(新設事業所整備補助金や新型コロナ対策支援金等の剥落)が前期より265 百万円減少
営業外費用	40	41	1	102.6%	・ほぼ増減なし
経常利益	802	678	△123	84.6%	・補助金収入の剥落等により減益
特別損失	47	83	36	176.3%	・減損損失の増加（当期は日高ケアセンターで計上）
税金等調整前 当期純利益	754	594	△159	78.8%	・経常利益の減益と特別損失の計上により減益
法人税等合計	231	188	△42	81.5%	・税金等調整前当期純利益の減少により法人税、住民税及び事業税が減少
当期純利益	523	406	△117	77.6%	・税金等調整前当期純利益の減少で減益
親会社株主に帰属 する当期純利益	523	406	△117	77.6%	・当期純利益と同じ

(注) △はマイナスを示す

3. 2026 年 3 月期 連結業績予想

売上高につきましては引き続いて福祉用具事業が順調に推移し、介護事業でも既存事業所で積極的に営業を進めると共に介護の原点に立ち返り魅力のある介護サービスの提供に努め、増収となる見込みであります。また、事業の拡大施策として

- (1) 2025 年 4 月に当社グループ初となる重度介護訪問を専門とする事業所(長野県上田市)に開設して高齢者の他、障害者総合支援法に基づく重度の障がい者介護を開始〔介護事業〕
 - (2) 2025 年 6 月には新規にグループホーム 1 ヲ所 (栃木県宇都宮市)に開設予定〔介護事業〕
 - (3) 2025 年 6 月に株式会社丸屋家具から福祉用具事業を譲受予定〔福祉用具事業〕
- を行い、増収に寄与する見込みであります。

営業利益につきましては福祉用具事業が引き続き自社レンタル仕入の比率を高め、仕入価格の上昇等で粗利益が低下傾向になるものの、増収によって粗利益を確保し増益となる見込みであります。介護事業においては物価の高騰でコスト増の厳しい状況が続き、新規介護事業所(1 ヲ所)の初期投資費用が発生するものの、2024 年 3 月～4 月に開設した介護事業所 3 ヲ所の損益改善や引き続き介護の原点に立ち返った介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等の改革を進め増益見込みであります。営業利益は 2025 年 3 月期に続いて過去最高益を更新する見込みです。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は介護事業所 1 ヲ所の新設による補助金収入(新設事業所整備補助金)を営業外収益に計上する見込みであり、かつ営業利益も増益見込みであることから増益となる見込みであります。

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期 (実績)	2026 年 3 月期 (計画)	増減額	前年比	コメント
売上高	10,967	11,735	767	107.0%	・福祉用具事業が順調に推移する他、株式会社丸屋家具からの事業譲受により増加する見込み ・介護事業で 2025 年 4 月に重度介護訪問事業所 1 ヲ所、6 月にグループホーム 1 ヲ所新規開設、既存事業所でも積極的に営業を進めることにより増加する見込み
営業利益	659	684	24	103.7%	・福祉用具事業が自社レンタル仕入の比率を高めると共に仕入価格が上昇等するものの、増収効果で増益する見込み ・介護事業が物価高騰によるコスト増や新規介護事業所の初期投資費用が発生するもの、2024 年 3 月～4 月に開設した介護事業所 3 ヲ所の損益改善や介護の原点に立ち返った改革を進めて既存事業所の改善を進めて増益する見込み
経常利益	678	742	64	109.5%	営業利益の増益と補助金収入(新設事業所整備補助金)の計上等により経常利益は増益する見込み
親会社株主に帰属する当期純利益	406	460	53	113.2%	経常利益の増益により、親会社株主に帰属する当期純利益も増益する見込み

〔セグメント別計画〕

【福祉用具事業】

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期 (実績)	2026 年 3 月期 (計画)	前期比
売上高	4,586	4,849	105.7%
営業利益	313	320	102.2%

【介護事業】

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期 (実績)	2026 年 3 月期 (計画)	前期比
売上高	6,381	6,885	107.9%
営業利益	346	363	105.1%

4. 2026 年 3 月期 配当について

	第 2 四半期末 (中間)	期末	合計	1 株当たり 当期純利益	連結配当性向
2024 年 3 月期	13 円 00 銭	20 円 00 銭	33 円 00 銭	195 円 60 銭	16.9%
2025 年 3 月期	13 円 00 銭	20 円 00 銭	33 円 00 銭	152 円 00 銭	21.7%
2026 年 3 月期 (予想)	13 円 00 銭	25 円 00 銭	38 円 00 銭	182 円 84 銭	20.8%

(注) 2025 年 3 月期の期末配当は第 38 期定時株主総会で承認されることが条件になります。

2026 年 3 月期の 1 株当たり配当額(予想)を 2025 年 3 月期配当(予定)より普通配当 5 円(期末)を増配する計画であります。

当社は、配当について株主様に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しており、当面、自己資本比率が 50%未満の間は連結配当性向 25%を目指しております。

当社では利益の内部留保を進めて事業展開を図り、自己資本比率が 2025 年 3 月期末に 40%超になり、当社の財務基盤は確固としたものになりつつあります。

また、介護事業所を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは 2024 年 5 月に発表した中期経営計画に掲げている「介護の原点に戻って介護事業を見直し、当社グループを再び成長路線に回帰させる」取組みを進めており、2026 年 3 月期は業績回復の見通しが見え、再び成長路線に回帰しつつあります。

このような状況の下、一刻も早く株主様の期待に応えるよう 1 株当たり配当額を 2026 年 3 月期は 2025 年 3 月期の年額 33 円から 5 円増配し、年額 38 円(予想)といたしました。増配の結果、連結配当性向は 20.8%となっております。

今後も増配を含めた株主様への利益還元を検討してまいります。

以上